

Document made available under the Patent Cooperation Treaty (PCT)

International application number: PCT/JP04/016131

International filing date: 29 October 2004 (29.10.2004)

Document type: Certified copy of priority document

Document details: Country/Office: JP
Number: 2003-371759
Filing date: 31 October 2003 (31.10.2003)

Date of receipt at the International Bureau: 10 March 2005 (10.03.2005)

Remark: Priority document submitted or transmitted to the International Bureau in compliance with Rule 17.1(a) or (b)



World Intellectual Property Organization (WIPO) - Geneva, Switzerland
Organisation Mondiale de la Propriété Intellectuelle (OMPI) - Genève, Suisse

日 本 国 特 許 庁
JAPAN PATENT OFFICE

21.01.2005

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日 2 0 0 3 年 1 0 月 3 1 日
Date of Application:

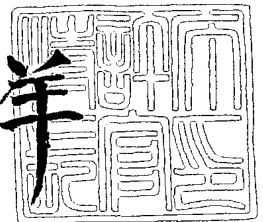
出 願 番 号 特 願 2 0 0 3 - 3 7 1 7 5 9
Application Number:
[ST. 10/C]: [J P 2 0 0 3 - 3 7 1 7 5 9]

出 願 人 松 下 電 器 産 業 株 式 会 社
Applicant(s):

2 0 0 5 年 2 月 2 4 日

特許庁長官
Commissioner,
Japan Patent Office

小 川 洋



出証番号 出証特 2 0 0 5 - 3 0 1 4 1 9 9

【書類名】 特許願
【整理番号】 2903250040
【提出日】 平成15年10月31日
【あて先】 特許庁長官殿
【国際特許分類】 H04M 1/02
【発明者】
 【住所又は居所】 神奈川県横浜市港北区綱島東四丁目 3 番 1 号 パナソニックモバイルコミュニケーションズ株式会社内
 【氏名】 佐藤 則喜
【発明者】
 【住所又は居所】 神奈川県横浜市港北区綱島東四丁目 3 番 1 号 パナソニックモバイルコミュニケーションズ株式会社内
 【氏名】 宮松 由貴
【発明者】
 【住所又は居所】 神奈川県横浜市港北区綱島東四丁目 3 番 1 号 パナソニックモバイルコミュニケーションズ株式会社内
 【氏名】 湯下 弘子
【発明者】
 【住所又は居所】 神奈川県横浜市港北区綱島東四丁目 3 番 1 号 パナソニックモバイルコミュニケーションズ株式会社内
 【氏名】 中村 あさみ
【特許出願人】
 【識別番号】 000005821
 【氏名又は名称】 松下電器産業株式会社
【代理人】
 【識別番号】 100105647
 【弁理士】
 【氏名又は名称】 小栗 昌平
 【電話番号】 03-5561-3990
【選任した代理人】
 【識別番号】 100105474
 【弁理士】
 【氏名又は名称】 本多 弘徳
 【電話番号】 03-5561-3990
【選任した代理人】
 【識別番号】 100108589
 【弁理士】
 【氏名又は名称】 市川 利光
 【電話番号】 03-5561-3990
【選任した代理人】
 【識別番号】 100115107
 【弁理士】
 【氏名又は名称】 高松 猛
 【電話番号】 03-5561-3990
【選任した代理人】
 【識別番号】 100090343
 【弁理士】
 【氏名又は名称】 栗宇 百合子
 【電話番号】 03-5561-3990

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 092740

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 特許請求の範囲 1

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 0002926

【書類名】 特許請求の範囲**【請求項 1】**

折曲げ可能な可撓性を有し、2つの筐体が所定間隔離間した状態で固設されたシート状部材と、

折曲げ状態から開放状態に戻る復元力と剛性を有し、前記2つの筐体に互い前記シート状部材に取付けられた屈曲性部材と

を有する連結装置。

【請求項 2】

前記屈曲性部材は、薄板状であって、断面略円弧状を有する請求項1に記載の連結装置。

【請求項 3】

前記屈曲性部材は、前記2つの筐体の折り曲げ方向に向けて凹状に湾曲する配置状態で取付けてある請求項2に記載の連結装置。

【請求項 4】

前記シート状部材は、前記2つの筐体間の前記離間した部分に対応する略中央部領域に、前記筐体の閉鎖状態を保持する閉止力発生手段を有する請求項1から3のいずれか1項に記載の連結装置。

【請求項 5】

前記シート状部材は、折曲げて前記2つの筐体を閉じ合わせた状態を一時的に保持する閉止手段を備える請求項1から4のいずれか1項に記載の連結装置。

【請求項 6】

請求項1から5のいずれか1項に記載の連結装置を介して2つの筐体を折曲可能に取付けた小型電子機器。

【請求項 7】

前記2つの筐体のうち一方の筐体には表示部を有するとともに他方の筐体には操作部を有し、

これら2つの筐体を閉じたときに前記表示部と前記操作部とが互いに対向するように配置してある請求項6に記載の小型電子機器。

【書類名】 明細書

【発明の名称】 連結装置及びこれを備えた小型電子機器

【技術分野】

【0001】

本発明は、2つの筐体を折曲可能に連結する連結装置及びこれを備えた小型電子機器に関するものである。

【背景技術】

【0002】

近年、携帯電話機が多数開発され使用されているが、この携帯電話機には、単純な棒状を呈するストレート型のほかに、ヒンジ部を介して開閉可能な折畳型も各種開発されている。

【0003】

この折畳型携帯電話機は、表示部を有する上筐体と、操作部を有する下筐体と、表示部と操作部とが対面するように上下の筐体を開閉可能に連結するヒンジ部とを具備しており、ヒンジ部の軸心を中心に上下の筐体が相対的に回転して折畳まれる構造となっている。そのため、このヒンジ部は、略円筒形状であって、その外径寸法は、一般に、表示部や操作部を有する上下の筐体の厚さ寸法よりも大きい。従って、ヒンジ部は、上下の筐体の上面よりも突出するようになっている（例えば、特許文献1参照）。

【0004】

このような構成の折畳型携帯端末装置にあつては、例えば爪を長く伸ばした使用者にとっては、操作部を操作するときに、爪先が突出するヒンジ部に当たってしまい、うまく操作できない場合がある。このような事情から、このような使用者でも操作しやすいようにするための1つの解決手段としては、操作部とヒンジ部との間に所望の距離を確保することが考えられるが、この距離を拡大すると、必然的に上筐体から下筐体までの筐体全体の長さも増大し、装置の大型化を招く。

【0005】

そこで、例えば、表示部を有する上筐体と操作部を有する下筐体とを連結する連結部が、上下の筐体の厚さよりも薄い折曲可能な帯状に形成された携帯電話機（以下、これを「折曲型携帯電話機」とよぶ）も提案されている（例えば、特許文献2参照）。

【特許文献1】 特開2002-111812号公報（図1、図2）

【特許文献2】 意匠登録第1161572号公報

【発明の開示】

【発明が解決しようとする課題】

【0006】

ところで、特許文献2に記載のような折曲型携帯電話機では、上下の筐体が薄手のヒンジ部で連結されているので、一般に、ヒンジ部が脆弱な構造になりやすく、筐体を開放させたときに上筐体がふらつき動作などの揺動現象を発生しやすい。

【0007】

ところが、この特許文献2には、操作部を有する下部筐体を把持したときに上筐体をしっかりと安定的に保持するための技術的手段が具体的に開示されていない。このため、上筐体が不安定であると、例えば、時刻や着信情報の確認の際に表示部に表示された情報が確認しづらいばかりか、或いはメール通信を行う時などに、下筐体にも揺動動作が伝播して安定しないので文字などの情報入力の手続きも行いにくい。

【0008】

しかも、特許文献2に記載の折曲型携帯電話機には、上筐体と下筐体とを連結するヒンジ部の連結構造が具体的に開示されていないため、現実には作成するのが難しい。

【0009】

本発明は、上記事情に鑑みてなされたもので、連結部分が2つの筐体よりも突出せずにこれらの筐体を回転可能に連結することができるとともに、これらの筐体を開いた状態のときに安定的に筐体を保持することができる連結装置及びこれを備えた小型電子機器を提

供することを目的とする。

【課題を解決するための手段】

【0010】

本発明の連結装置は、折曲げ可能な可撓性を有し、2つの筐体が所定間隔離間した状態で固設されたシート状部材と、

折曲げ状態から開放状態に戻る復元力と剛性を有し、前記2つの筐体に互い前記シート状部材に取付けられた屈曲性部材と

を有するものである。

【0011】

この構成により、2つの筐体よりも突出せずにこれらの筐体を折曲げ可能に連結することができるとともに、これらの筐体を開いた状態のときに筐体を安定的に保持することができるようになる。

【0012】

また、本発明の連結装置は、前記屈曲性部材が、薄板状であって、断面略円弧状を有するものである。

【0013】

この構成により、2つの筐体は、円弧の中心がある方へ曲げて閉じるときには、連結部を簡単に曲げることが可能となり、しかも、連結部には塑性変形を生じさせずに済むので、繰返し曲げの操作行っても破損することが回避できる。

【0014】

また、本発明の連結装置は、前記屈曲性部材が、前記2つの筐体の折り曲げ方向に向けて凹状に湾曲する配置状態で取付けてあるものである。

【0015】

この構成により、2つの筐体の対向面どうしを対面させるように閉じ合わせるときには、連結部を簡単に曲げて閉じることができ、反対方向へは簡単に曲げられないようにすることができる。

【0016】

また、本発明の連結装置は、前記シート状部材が、前記2つの筐体間の前記離間した部分に対応する略中央部領域に、前記筐体の閉鎖状態を保持する閉止力発生手段を有するものである。

【0017】

この構成により、2つの筐体を閉じ合わせた閉鎖状態のときに、手などで保持してなくても、不用意に元の開放状態に戻ることがないので、使用しない時の姿勢の安定度が向上する。

【0018】

本発明の連結装置は、前記シート状部材が、折曲げて前記2つの筐体を閉じ合わせた状態を一時的に保持する閉止手段を備えるものである。

【0019】

この構成により、仮に自重のみで閉鎖状態を保持している場合には、筐体になんらかの原因で元のフラットな開放状態に戻るおそれがあるが、閉止手段でしっかりと閉鎖した状態にすれば、筐体が開放してスイッチがオンされるなどといったトラブルが防止できる。

【0020】

本発明の小型電子機器は、前述した本発明の連結装置を介して2つの筐体を折曲可能に取付けたものである。

【0021】

この構成により、一方の筐体に表示部(LCD)などを設けるとともに他方の筐体に操作部(キー)などを設けた各種の折畳型の小型電子機器、例えば携帯電話機は勿論、筐体部分が軽量であれば、PDA、電子辞書、モバイル型のPCなどについても、本発明の連結装置で2つの筐体を開閉可能に連結させることができる。

これにより、小型電子機器がより一層の薄型化、軽量化が図れるばかりか、小型電子機

器の連結装置に各種の材料で形成したカバーを装着させることができる。特に、使用者の好みに合わせてカラフルな色や柄のカバーを交換可能に装着させることも可能になる。

【0022】

本発明の小型電子機器は、前記2つの筐体のうち一方の筐体には表示部を有するとともに他方の筐体には操作部を有し、

これら2つの筐体を閉じたときに前記表示部と前記操作部とが互いに対向するように配置してあるものである。

【0023】

この構成により、第1に、2つの筐体が開かれた状態では、爪の長い使用者が操作部を操作しても、爪が連結部に係止することを回避できるので、操作の際に連結部が邪魔になることがない。第2に、2つの筐体が開かれた状態で、表示部を見ながら操作部を操作するときに、使用者に向けられる表示部の位置（例えば一方の筐体に対する他方の筐体の相対位置）が変化せず、開かれた状態を安定して維持できる。第3に、例えば屈曲性部材の剛性などを調整したり、適正な断面2次モーメントやヤング率等を有する屈曲性部材を用いることなどで、2つの筐体が開かれた安定姿勢の状態から容易に閉じ合わせることが可能になるとともに、2つの筐体が開かれた安定姿勢の状態からそれ以上容易に開放しようとすることも防止可能となる。

【発明の効果】

【0024】

本発明によれば、筐体を取付けている一方の面に突出した連結部がなく、しかも所定角度で安定的に筐体を開放した状態が保持することが可能な連結装置を提供できる。特に、例えばこの連結装置を携帯電話機のヒンジ部として設けた折曲型携帯電話機の場合、筐体を開いて歩きながら筐体に設けている表示部を見ようとすると、その筐体が自然に閉じたり、ゆらゆら揺動したり、開放方向に更に折れ曲がって後方に垂れ下がる（開放する方向にさらに反転する）ことがない。そのため、メールの読み取りが容易になるばかりか、操作部を用いて文字などの情報を書き込む際に不自由さが発生せず、操作性を損なわせないといった効果を有する。

【発明を実施するための最良の形態】

【0025】

以下、本発明の実施の形態について、添付図面を参照しながら詳細に説明する。なお、ここでは、本発明の小型電子機器として、折畳み型携帯端末装置の一種である折曲型携帯電話機に適用して説明する。

図1は本発明の折曲型携帯電話機の外観を示す斜視図、図2は図1の部分分解斜視図、図3（A）及び（B）は本発明の折曲可能型携帯電話機の連結装置を開いたときの状態及び閉じたときの状態を示す説明図、図4は本発明の折曲型携帯電話機を開いたときの中央断面図、図5は本発明の折曲型携帯電話機を閉じたときの中央断面図、図6は本発明の折曲型携帯電話機の本体部内の電氣的構成を示すブロック図である。

【0026】

図1及び図2に示すように、本実施形態の折曲型携帯電話機は、大略構成として、本体部Aと、本体部Aの外面に設けられるファッションカバーBとから構成される。

【0027】

本体部Aは、図1乃至図6に示すように、上筐体1及び下筐体2からなる筐体と、これら上下の筐体1、2を固設しこれら上下の筐体1、2の間の連結部で折れ曲る連結装置3とを備えている。

【0028】

このうち、上筐体1は、第1の音声出力部である受話部（レシーバ）11と、第2の音声出力部であるスピーカ12（図4参照）と、表示部13と、永久磁石14と、第1プリント基板15（図4参照）などを収容している。なお、第1プリント基板15には、後述するが表示部13を構成するLCD等を実装している。

【0029】

一方、下筐体 2 には、送話部（マイクロフォン）21 と、操作部 22 と、バイブレータ部 23（図 4 参照）と、カメラ部 24（図 4 参照）と、ホール素子 25 と、着脱可能な電池 26（図 4 参照）と、第 2 プリント基板 27（図 4 参照）などを収容している。なお、図 4、図 6 において、第 2 プリント基板 27 には、送受信部 271、データ変換部 272、音声処理部 273、画像処理部 274、情報記録部 275 および制御部 270 などを実装している。

【0030】

連結装置 3 は、折曲可能な連結部を挟んで上下の筐体 1、2 を固設するものであり、主に、シート状部材 31 と屈曲性部材 32 とで構成されており、アンテナ 34 と、可撓性配線部材（例えば、フレキシブル基板など）35 とを内挿している。

【0031】

次に、本実施形態の折曲型携帯電話機が有する各構成要素について、さらに具体的に説明する。

本体部 A について：

なお、ここで、本体部 A の構成要素の一つである筐体は、前述したように、上筐体 1 と下筐体 2 とから構成される。一方、本体部 A のもう一つの構成要素である連結装置 3 は、上筐体 1 の一面（裏面）側と下筐体 2 の一面（裏面）側とを連結するものであり、この連結装置 3 の屈曲動作により連結部 3A で（図 1 及び図 4 の矢印 P 方向及び反対方向に）折曲可能に連結されている。

つまり、使用しない携帯時には、図 5 に示すように、本体部 A が閉じた状態である、上筐体 1 が下筐体 2 と対面（対向）する状態に折り曲げて用いられる。他方、使用時には、図 1 及び図 4 に示すように、使用者の顔が上筐体 1 と下筐体 2 に対面するように本体部 A を開いた状態で用いられる。

【0032】

(1) 上筐体 1；

受話部であるレシーバ 11 は、本体部 A を閉じた時に下筐体 2 と対面する上筐体 1 の主面 1A に設けており、この主面 1A から音声が出力するように配設している。本実施形態の折曲型携帯電話機を通常使用するときには、通信相手の音声を出力するものである。一方、図 4 において、スピーカ 12 は、上筐体 1 の主面 1A とは反対側の裏面 1B に設けており、メールや電話の待ち状態のようなときには、この裏面 1B から着信音を出力するように配設している。

【0033】

表示部 13 は、上筐体 1 の主面 1A であって、レシーバ 11 よりも連結部 3A 寄りに設けられている。また、上筐体 1 の主面 1A には、表示部 13 の上に相当する位置に窓枠部 13A が形成されており、この窓枠部 13A に透明窓 13B が粘着固定されているので、使用者は、透明窓 127 を通して上筐体 1 の外部から表示部 13 に表示される文字等が認識できる。この表示部 13 は、液晶表示器（LCD）等により構成することが可能であり、文字や記号、数字、画像、地図等を表示するものである。

【0034】

永久磁石 14 は、上筐体 1 の角隅部であってレシーバ 11 近傍に配設されている。

なお、これらレシーバ 11 とスピーカ 12 と表示部 13 は、第 1 プリント基板 15 に実装されており、図 6 に示すように、制御部 270 等と電氣的に接続されている。

【0035】

(2) 下筐体 2；

送話部のマイクロフォン 21 と操作部 22 は、本体部 A が閉じた状態のときに上筐体 1 の主面 1A と対向する下筐体 2 の主面 2A に設けられている。

【0036】

このうち、マイクロフォン 21 は、連結部 3A に臨む方の端部とは反対側の端部寄りに配設されている。

【0037】

操作部 22 を操作する使用者の指 F を図 4 において二点鎖線で示す。使用者は、操作部 22 を操作して、例えば、受話や終話の操作、レシーバ 11 やスピーカ 12 から出力される音量の調節、文字や記号、数字の入力、カメラ部 24 の操作、マナーモードへの切替えなどができる。使用者の指 F の前方には、従来のような断面略円筒状のヒンジ部が上方に突出していないので、例えば指の爪の先が長い場合であっても、操作部 22 の操作を阻害されることはない。

【0038】

バイブレータ部 23 は、着信時に起振することにより着信を振動で報知するものである。

【0039】

カメラ部 24 は、下筐体 2 の主面 2A とは反対側の裏面 2B (図 4 参照) に、下筐体 2 に対して着脱可能な電池 26 と併設して設けられており、操作部 22 の後方の被写体が撮像可能になっている。カメラ部 24 が捉えた被写体からの入射光は、レンズ群を通過して CCD (電荷結合素子) などの光電変換素子にて光信号から電気信号に変換され、画像情報が生成される。この画像情報は、図 6 において、後述の画像処理部 274 にて処理された後、表示部 13 に画像を生成する。

【0040】

このため、カメラ部 24 及び表示部 13 は、画像処理部 274 と接続されており、このカメラ部 112 が撮影した画像情報は、所定の操作を行うと、後述の情報記録部 275 に記録される。なお、この情報記録部 275 は、この画像情報の他にも、電話番号情報や音声情報、撮像した画像の画像情報以外の画像情報 (受信した画像情報等)、作成中または送受信したメール等の文字情報を記録することができる。

【0041】

ホール素子 25 は、本体部 A が閉じた状態のときには永久磁石 14 と対向するように、第 2 プリント基板 27 上に設けられている。

このホール素子 25 は、本体部 A が閉じられた閉状態では、永久磁石 14 が近接状態にあるため、永久磁石 14 の磁界を検出して後述の制御部 270 に検出信号を出力する。また、このホール素子 25 は、本体部 A が開状態であれば永久磁石 14 が離間するので、この永久磁石 14 の磁界を検出できないため、ホール素子 25 は検出信号を生成しない。

【0042】

即ち、ホール素子 113 が永久磁石 108 を検出すると本体部 101 は閉じた状態であり、検出できなければ開いた状態である。本実施形態の折曲型携帯電話機では、筐体が閉じた状態のとき、受信待受け状態であれば、表示部 13 には何も表示されず、開いた状態であれば、受信電界強度を示すマーク、電池残容量情報、時刻情報や着信情報等が表示される。

【0043】

先述したバイブレータ部 23、操作部 22、マイクロフォン 21、カメラ部 24、ホール素子 25 及び電池 26 は、第 2 プリント基板 27 に実装されて制御部 270 などと電気的に接続されている。

【0044】

図 6 に示すように、制御部 270 は、バイブレータ部 23、操作部 22、ホール素子 25 及び表示部 13 のほかに、送受信部 271、データ変換部 272 および情報記録部 275 に接続されており、これらの制御を行う。さらに、この制御部 270 は、電池 26 にも接続されている。

【0045】

送受信部 271 は、アンテナ 34 に接続されており、このアンテナ 34 で受信したデータを処理してデータ変換部 272 に出力するように構成されている。一方、データ変換部 272 は、音声処理部 273 に接続されており、音声処理部 273 は、レシーバ 11、スピーカ 12 およびマイクロフォン 21 にそれぞれ接続されている。

【0046】

従って、このデータ変換部 272 では、送受信部 271 及び制御部 270 を介して、アンテナ 34 からの受信データを音声データに変換して音声処理部 273 に出力する。一方、音声処理部 273 は、音声データを復号化して音声信号を生成した後、レシーバ 11 やスピーカ 12 に出力する。他方、レシーバ 11 やスピーカ 12 では、音声処理部 273 から伝達された音声信号に対応する音声を出力する。

【0047】

また、音声処理部 273 は、マイクロフォン 21 が受けた音声を符号化して音声データを生成した後、データ変換部 272 に出力する。データ変換部 272 は、入力した音声データを通信データに変換した後、送受信部 271 に出力する。送受信部 271 は、受け取った通信データを処理し、アンテナ 34 から無線信号の電波として送信する。

【0048】

(3) 連結装置 3;

連結装置 3 は、本体部 A が閉じられるときには屈曲し、本体部 A が開かれるときには屈曲状態が解除されるものであり、可撓性を有し、中央部の連結部 3A を隔てて上下 2 つの筐体 1、2 を固設するシート状部材と、折り曲げるとフラットな状態に戻る復元力と剛性を有する屈曲性部材とを備えている。

本実施形態の連結装置 3 は、図 4 に示すように、第 1 連結部材 31 と、第 2 連結部材 32 と、第 3 連結部材 33 とから構成されている。このうち、第 1 連結部材 31 と第 3 連結部材 33 がシート状部材を構成するとともに、第 2 連結部材 32 が屈曲性部材を構成している。

【0049】

なお、第 1 連結部材 31 と第 3 連結部材 33 の間の隙間には、第 2 連結部材 32 とともにアンテナ 34 と可撓性配線部材 35 が収容されている。また、このアンテナ 34 の一端（給電部 34A）は、第 2 プリント基板 27 の給電部に接続され、他端は上筐体 1 側へと延設している。一方、直線状な可撓性配線部材 35 は、一端がコネクタ 35A を介して第 1 プリント基板 15 に接続されているとともに、他端がコネクタ 35B を介して第 2 プリント基板 27 に接続されている。

【0050】

第 1 連結部材 31 は、前述したように、第 3 連結部材 33 とともに上下の筐体 1、2 を連結する連結部 3A を構成するものである。特に、本実施形態の第 1 連結部材 31 は、連結部 3A の表面（上筐体 1 の主面 1A 及び下筐体 2 の主面 1B と同じ向きの面側）を構成すると同時に、上筐体 1 の外表面と下筐体 2 の外表面を一体的に形成する（上下筐体 1、2 の外表面を兼用する）ようになっている。さらに、この第 1 連結部材 31 の一部は、上筐体 1 と下筐体 2 の側面 1C、2C から側方に突出したフランジ部 31A も形成している。

【0051】

第 2 連結部材 32 は、上筐体 1 の裏面 1B 側から下筐体 2 の裏面 2B 側に跨って設けられる。この第 2 連結部材 32 は、可撓性と剛性を有する薄板状の鋼材（炭素工具鋼鋼材やステンレス鋼等）で形成してある。

【0052】

第 3 連結部材 33 は、上筐体 1 の裏面 1B 及び下筐体 2 の裏面 2B を一体に連結するとともに、両端部側が上筐体 1 の裏面 1B 及び下筐体 2 の裏面 2B を一体的に形成（上下筐体 1、2 の裏面を兼用）しており、第 1 連結部材 31 とともに第 2 連結部材 32 を覆い隠すようにして第 2 連結部材 32 を収容している。

【0053】

なお、第 1 連結部材 31 と第 3 連結部材 33 とは、熱可塑性ポリエステル・エーテル・エラストマやポリウレタン樹脂など可撓性を有する適宜の材料で形成してある。また、この第 1 連結部材 31 と第 3 連結部材 33 を形成する材料は、上述した材料に限るものではなく、可撓性や弾性を有するシート状のものであればよい。

【0054】

第1連結部材31で構成する上下の筐体1、2の主面1A、2Aの内面側は、主面1A、2Aの形成材料とは異なるABS樹脂などの別の材料を用いて内面部1D、2Dを形成してある。すなわち、異種材料で一体的に形成される異材質成形法（例えば、インサート成形など）によって、上筐体1及び下筐体2を一体的に構成する。

【0055】

ここで、第1、第2の筐体1、2と連結装置3の第1連結部材31とを異材質成形法を用いて一体に形成した理由について説明する。

第3連結部材33は、図4、図5に示すように、タッピンねじ331にて夫々上下の筐体1、2の内面部1D、2D側に形成した下穴332及び各基板15、27に螺着している。ところが、所定の軸力（締付け力）を得るために所望の締付けトルクでねじ締めをしたとき、下穴332の許容せん断応力が小さいと下穴332が破損してしまう。

ここで、一般に、熱可塑性ポリエーテル エステル エラストマーに対してABS樹脂の許容せん断応力が大きいことが知られており、本実施形態では、第1、第2の筐体1、2の主面1A、2A側に設ける（前述した表示部13の窓枠部13Aや操作部22などに連なる）下穴332部分をABS樹脂で形成することで、ねじ締め付け時の下穴332の破壊が回避できるようになっている。

【0056】

しかも、かりに、第1、第2の筐体1、2の主面1A、2Aと窓枠部13Aに連なる下穴332部分を熱可塑性ポリエーテル エステル エラストマーで形成するとすれば、一般に、熱可塑性ポリエーテル エステル エラストマーは、被粘着性が劣るため、例えば粘着テープが設けられた透明窓13Bを窓枠部13Aに粘着しようとしても強固には粘着されない。その場合、例えば、この折曲型携帯電話機を落下させてしまったときには、不測の事態により剥離してしまうおそれがある。

【0057】

こういった事情から、本実施形態では、熱可塑性ポリエーテル エステル エラストマーで成形される上筐体1及び下筐体2の外表面（実際には、第1連結部材31で構成している）1A、2Aと、ABS樹脂で成形される下穴125及び窓枠部126とを一体的に形成することで、上述した課題の解決を図っているわけである。

【0058】

なお、第1連結部材31と上下の筐体1、2とは必ずしも異材質成形法を用いて一体に形成しなくても良く、例えば、第1連結部材31と上下の筐体1、2とを別体に形成し、上下の筐体1、2に連結装置3を機械的結合手段（締結や溶着等）によって一体的にしてもよい。また、上下の筐体1、2と第1連結部材31とが同材質（熱可塑性ポリエーテル エステル エラストマー）であっても、第3連結部材33を上下の筐体1、2に固定する方法や窓枠部13Aに透明窓13Bを固定する方法について、他の適宜の方法を用いても良い。

【0059】

次に、主に図3を参照しながら、連結装置3の屈曲部材を構成する第2連結部材32について、詳細に説明する。

図3は、本体部Aの主に連結装置3の第2連結部材32を示す説明図であり、(A)は本体部Aの連結装置3が開いた状態、(B)は本体部Aの連結装置3が閉じた状態を示す。

【0060】

第2連結部材32は、図3～図5に示すように、上筐体1から下筐体2に向かって直線状に延設されており、その断面形状は、薄板が幅W1、曲率R1の円弧状に形成されて湾曲している。なお、曲率R1の中心は、上筐体1の主面1A側（または下筐体2の主面2A側）にあり、この中心を点O（図3（B））で示す。また、第2連結部材32は一端が上筐体1側（つまり、図5の上筐体1と一体化された第1連結部材31）に他端が下筐体2側（同様に、下筐体2と一体化された第1連結部材31）に装着されるが、後述するように、この両端は折れ曲がりの際に必要な遊び量（クリアランス）を一定量確保した状態

でストッパ321（図5の第1連結部材31に設けてある）により設置位置が規制されている。

【0061】

図3（A）に示すように、本体部Aの連結装置3が開いた状態では、第2連結部材32は上筐体1から下筐体2に向かって直線状に延在しており、安定した状態が保持されている。ここで、この本体部Aの連結装置3が開いた状態（図1の状態）から、さらに開放（拡開）させるために矢印Pとは反対方向へ曲げようとしても、湾曲状態が形成されているときには、この湾曲状態を解除させようとする（本体部Aをフラットな開放状態からさらに開放する）方向への剛性が高められており、開放状態を保持しようとする力（以下、これを「湾曲保持力」とよぶ）が発生している。従って、本体部Aを開放上体からさらに開放させる方向、つまり凹状の湾曲面（負曲面）方向とは反対の凸状の背曲面（正曲面）方向への開放に要する力（逆曲力）は、P方向へ本体部を閉じるのに要する力（折曲力）に比べて格段と大きいので、曲がりづらい。この曲がりづらさは、断面2次モーメントやヤング率等から決定される。

【0062】

一方、逆に、所定以上の力で矢印P方向（図4参照）へ曲げると、第2連結部材32の中央部は、飛び移り現象によって本体部Aの連結装置3が閉じる方向へ曲がるが、塑性変形はせず、加えた力を排除すると復元力で元のフラットな開放状態に復帰して、本体部Aの連結装置3は開かれた状態に戻る。すなわち、第2連結部材32は、本体部Aが開かれた状態から矢印P方向への容易な曲げ動作がおこなわれるのを防止する手段としても機能するわけである。

【0063】

本体部Aの連結装置3が閉じられているときには、図4（B）に示すように、第2連結部材32は上筐体1と下筐体2の間の中央部である連結部3Aで折れ曲がる。このとき、第2連結部材32の中央部である連結部3Aは、断面円弧状の形状が平坦形状に弾性変形し、連結部3Aの幅W2は弾性変形前の幅W1より大きくなる。

弾性変形しているときには、第2連結部材32には元の円弧状かつ直線状に復元しようとする力が発生する。すなわち、本体部Aの連結装置3を閉じると、第2連結部材32には直線状に回復しようとする力（幅W2が幅W1に戻る力）が働きながら曲がる。

【0064】

本実施形態では、第2連結部材32の材質は、板厚0.1mmの鋼材を用い、幅W1は15mm、曲率半径R1はR20mm、上筐体1と下筐体2の間隔LはL=45mmとした。このとき、本体部Aの連結装置3が開いた状態から矢印P方向へ曲がり始める時の曲がり開始力（後述する「閉鎖力」）F1は約0.6[N（ニュートン）]、本体部Aの連結装置3が閉じられているときの、本体部Aの連結装置3が開かれた状態に戻ろうとする戻り力F2は約1.5[N]、本体部Aの連結装置3が開かれた状態からさらに矢印P方向へ曲がる力（後述する「逆曲力」）F3は約2[N]であった。

【0065】

このように、断面円弧状の形状であって円弧の中心Oが上筐体1の主面1A側に位置するように配設した第2連結部材32を連結装置3の一部の屈曲性部材として用いた。その結果、使用態様としては行わない逆曲げ状態にする力（これを「逆曲力」とよぶ）F3は、通常、使用者が行う動作（閉じようとするときの力（これを、「閉鎖力」とよぶ）F1）より大きくすることができる。

従って、閉鎖力F1や逆曲力F3を適度に設定すれば、本体部Aを開いた状態から容易に閉じることができ、また、簡単に開かれて逆反りすることがないなど、使用者に良好な使い勝手を実現する連結装置3が提供できる。

【0066】

また、第2連結部材32は、開放状態のときに比べて折り曲げ状態のときには、第1連結部材31に比べて少なくともその厚さの分だけ折り曲げ半径が大きくなるので、本体部Aを確実に折り曲げることができるよう、長手方向の両端部は、筐体（裏面）に対して所

定の遊びを持たせて固設するか、一端部を筐体（裏面）に対してスライド自在に固定することが必要となっている。そこで、本実施形態では、第2連結部材32の両端部を図示しない遊び量だけ余裕を持たせてそれぞれ上下の筐体裏面1B、2Bに取り付けている。

【0067】

ここで、さらに、第3連結部材33について、追加説明する。

図4、図5に示すように、第3連結部材33は、連結部3Aに対応する部分の一面（外表面）側が、所定の長さL（図5参照）に互って長さ方向に窪ませて薄肉になった薄肉部（閉止力発生手段を構成する）33Aを形成している。しかも、この薄肉部33Aの中央部には、さらに幅方向W（図4、図5では奥行き方向）に沿って直線状に最肉薄部（凹部；更に確実な閉止力発生手段を構成する）33Bが設けられている。

【0068】

このように、本体部Aに対して薄肉部33Aを形成し、最肉薄部33Bでさらに薄肉化することで、薄肉部33A全体を本体部Aの閉じる方向に曲がりやすくしている。本体部Aを閉じると、薄肉部33Aが幾分伸びながら、かつ第1連結部材31との隙間を狭く変化させながら曲がり、同時に最肉薄部33Bは一樣に拡開しながら、この最肉薄部33Bが形成してある幅方向に沿って直線的に曲げられる。図4に示す第3連結部材33が拡開する前（本体部Aが折れ曲がる前）の最肉薄部33Bの開き角度を角度 θ とすると、図5の第3連結部材33が拡開後（本体部Aが折曲後）の開き角度は角度 $(\theta + \Delta)$ となる。

【0069】

本体部Aを閉じたときに、上筐体1を下筐体2に対して図3（B）に図示す矢印 α 方向へ故意にねじると、第3連結部材33の拡開角度が非一樣となり、故意のねじりを解除すると、拡開が一樣に戻る。すなわち、第3連結部材33の最肉薄部33Bは、本体部Aを折り曲げて閉じたときに、連結部3Aの曲がる位置を規制する。従って、第3連結部材33の最肉薄部33Bがなければ、本体部Aを閉じたとき下筐体2に対して上筐体1は矢印 α 方向へ任意にねじれてしまうおそれがある。

【0070】

なお、本体部Aが閉じたとき、第1、第3連結部材31、33も直線状の開放状態に戻ろうとする力が作用するが、薄い鋼材で形成した第2連結部材32に生じる同様の力（以下、これを「戻り力」とよぶ）F2よりは十分小さいので、本体部Aの開閉力は、ほぼ第2連結部材32のみにより決定される。本体部Aが開かれている状態から閉じるとき、及びさらに拡開させる時も同様であり、ほぼ第2連結部材32のみにより一義的に決定される。

【0071】

以上まとめると、本体部101を開いているときには、第1、第2、第3連結部材31～33がストレート（真直）な開放状態となり、第2連結部材32の剛性によってこの状態が維持される。すなわち、下筐体2を手を持ったときには上筐体1が開放状態を保持して静止しており、従って矢印P方向には曲がらず、またその反対方向へは垂れ下がらない。しかも、本体部Aを閉じるときには容易に閉じることができる。

【0072】

連結部3Aは、上筐体1の裏面1Bと下筐体2の裏面2Bと略同一レベルにあるので、本体部Aを閉じたときに連結部3Aが形成する曲率R2（図5参照）は、上筐体1の厚さと下筐体2の厚さの和の半分に略等しくなる。

従って、本体部Aを閉じるとき連結部3Aの内部に配設されるアンテナ34や可撓性配線部材35も同時に曲げられるが、曲率R2が十分大きいのでアンテナ34や可撓性配線部材35に生じる応力が大きくならない。

その結果、これらアンテナ34や可撓性配線部材35には高屈曲寿命、高耐久性な部材を用いる必要が無く、コストアップの回避を図ることができる。なお、本体部Aが開いているとき及び閉じているときのアンテナ34や可撓性配線部材35を、図3に示している。

。

【0073】

次に、ファッションカバー B について、主に図 1 及び図 2 を参照しながら詳細に説明する。

ファッションカバー B は、図 2 に示すように、ジャージ素材、革部材など、ファッション性に富んだ材料で袋状に形成した外観部 4 と、この外観部 4 の内部に縫製された枠部 5 とで構成されている。

【0074】

このうち、外観部 4 には、スピーカ 12 から出力された音声を通させる第 1 開口孔 4A や、カメラ部 24 の前方を開口した第 2 開口孔 4B が設けられている。一方、枠部 5 は、断面が略コの字状であって、第 1 連結部材 31 の外周及びフランジ部 31A に嵌装することにより、ファッションカバー B は、第 3 連結部材 33 も覆いながら本体部 A に装着される。また、ファッションカバー B を取外す時は枠部 5 をフランジ部 31A から外すだけで行える。

【0075】

この枠部 5 は、屈曲可能な弾性材料（例えば、EPDM やウレタンゴム等のゴム材料や低硬度ポリウレタン樹脂等）で形成されているとともに、複数のスリット 5A が設けられている。本体部 A が閉じられて連結部 3A が折曲げられた時、スリット 5A の間隔が変形することで枠部 5 も曲げられ易くなり、本体部 A への追従性を付与してある。

【0076】

また、このファッションカバー B の外観部 4 には、外面（図 1、2 では下面）の一端に、一方の閉止手段を構成するフック 6A が設けられたベルト部材 6 が縫製されているとともに、外面の他端部寄りには、他方の閉止手段を構成しフック 6A が止付けられる係合部 4C が取り付けられている。

【0077】

これにより、本体部 A を閉じた時、ベルト部材 6 を折り曲げて外観部 4 の他端部寄りに設けた係合部 4C にフック 6A を係合させることができる。このようにして、本体部 A を閉じたときには、第 2 連結部材 32 の戻り力 F2 により本体部 A が開こうとするが、フック 6A が係合部 4C に係合することで、本体部 A に戻り力 F2 が作用していても本体部 A が開かれることを防止することができる。

なお、この第 2 連結部材 32 の戻り力 F2 は、本体部 A を閉じた状態で上筐体 1 又は下筐体 2 自身の自重よりも小さく設定することで、ベルト部材 6 を用いなくても、折り曲げ状態を保持できるように構成してもよい。

【0078】

次に、本実施形態の折曲型携帯電話機の動作について詳細に説明する。

上述のように構成された本実施形態の折曲型携帯電話機にあっては、普段使用しないときには、ベルト部材 6 で閉止することで上筐体 1 と下筐体 2 とが閉じて連結部 3A で折れ曲がった状態を保持するが、使用するために、ベルト部材 6 のフック 6A と係合部 4C との係合状態を解除すると、第 2 連結部材 32 の戻り力 F2 により本体部分 A が開かれて略フラットな状態に戻って静止し、この開放状態が第 2 連結部材 32 の湾曲保持力（作用）によって安定的に保持される。

【0079】

従って、この本体部 A を開いた安定状態で送受話したり、表示部 13 を見てメールの読み取りや、操作部 22 を操作しながらメールの書き込みなどが行える。この場合、使用者が下筐体 2 の辺りを把持しながら表示部 107 を見ても、第 2 連結部材 32 の湾曲保持力（剛性）によって上筐体 1 が垂れ下がることはないの、使用者は片手のみで利用できるなど、不便さを感じることがない。

【0080】

また、本体部 A が開いた状態では、レシーバ 11 とマイクロフォン 21 との間隔が最大となるため、本体部 A を手で持ちながらレシーバ 11 近傍を耳に当てて受話すると、口の近傍にマイクロフォン 21 が近づくので、明瞭な音声聞きとることができるとともに、送話も確実となる。ここで、レシーバ 11 近傍を耳に当てた状態では、本体部 A がさらに

拡開しようとする逆曲力 F_3 が作用するおそれもあるので、使用者は上筐体 1 の裏面 1 B 側に手を添えて持つと、より安定した状態で送受話できる。

なお、図 3 において、第 2 連結部材 3 2 の幅 W_1 を大きくしたり曲率 R_1 を小さくして第 2 連結部材 3 2 の湾曲保持力を増大させれば、本体部 A が開かれた状態からさらに矢印 P 方向へ開きにくくする作用を高めるようにしても良い。

【0081】

一方、非使用時（受信待受け状態）には、本体部 A に閉鎖力 F_1 以上の閉じる力を与えて上筐体 1 の主面 1 A と下筐体 2 の主面 2 A を対面させ、ベルト部材 6 のフック 6 A を係合部 4 C に係合させて、本体部 A を閉じた状態にすることができる。この本体部 A が閉じられた状態では小さく折り曲げられ、上下筐体 1、2 の主面 1 A、2 A に対して垂直方向に関する投影面積が最小となり、携帯性に好適となる。

【0082】

また、この本体部 A が閉じた状態では、第 3 連結部材 3 3 の最肉薄部（凹部）3 3 B が拡開し（図 5 参照）、連結部 3 A に対応する第 2 連結部材 3 2 の中央部が平坦化する。このとき、第 3 連結部材 3 3 の最肉薄部 3 3 B には、この部分の拡開状態を解消しようとする力が作用し、第 2 連結部材 3 2 の中央部 1 2 8 には平坦状から湾曲状に戻ろうとする力が作用し続けているが、前述したように、ファッションカバー B の第 1 連結部材 3 1 のベルト部材 6 に設けたフック 6 A を係合部 4 C に係合させることで、閉じられた状態が維持される。

【0083】

ここで、図 7 及び図 8 を用いて、ファッションカバー B を本体部 A に装着するときの動作について、詳細に説明する。

図 7 及び図 8 は、ファッションカバー B を本体部 A に装着する時の動作を説明する図である。同図に示すように、まず、初めに、本体部 A を閉じ方向とは逆向きに折曲させた状態（本体部 A を開いた状態から、さらに矢印 P 方向へ開いた状態にすると、上筐体 1 側に形成されたフランジ部 3 1 A の最端部（これを最先端とよぶ）から下筐体 2 側に形成されたフランジ部 3 1 A の最端部（これを最後端とよぶ）までの距離 L_1 を、ファッションカバー B の鉤状部 5 1 の内法の長さ L_2 より短くすることができる。

【0084】

そこで、この状態のまま、フランジ部 3 1 A の最先端と最後端とをファッションカバー B の本体 5 の鉤状部 5 1 に挿入する。この挿入後、本体部 A をフラットな平面状に戻していく。この戻す途中の状態を図 7 に示す。

本体部 A をフラットな平面状に戻す途中の状態では、鉤状部 5 1 の中に連結装置 3 のフランジ部 3 1 A がまだ完全には装着されていないので、フランジ部 3 1 A の全周を鉤状部 5 1 の中に潜り込ませると、ファッションカバー B の本体部 A への装着が完了する。

【0085】

このようにして、本体部 A にファッションカバー B をしっかりと装着すると、フランジ部 3 1 A と上筐体 1 の裏面（主面 1 A とは反対面）と下筐体 2 の裏面（主面 2 A とは反対面）とを殆ど隙間（浮き上がり）なく密着状態で覆うことができる。

なお、ファッションカバー B は本体部 A に着脱可能に装着されており、このファッションカバー B を本体部 A から取外す時は、装着動作とは逆の順序に行えばよい。

【0086】

以上説明したように、従来は上下の筐体がヒンジ装置の軸心を中心に回転する構成であったが、本発明は 2 つの筐体の夫々一端側を折曲げ可能な連結装置で接続するように構成している。しかも、本実施形態では、連結装置 3 は、上筐体 1 の主面 1 A や下筐体 2 の主面 2 A より突出していないため、爪の長い人であっても操作部 2 2 を操作するときに、連結装置 3 に爪先が当たらないようになっている。

【0087】

また、本実施形態によれば、従来のようなヒンジ装置を用いていないので、膨出したボリューム感がなく、小型な連結装置 3 が提供できる。さらに、上下の筐体を開いた状態を

維持できるようにするために、連結装置3は、円弧状の断面を有する第2連結部材32を備えた構成としている。具体的には、本体部Aが開いた状態のときに、上筐体1の主面1A側（または下筐体2の主面2A側）のあるほうに円弧部の中心が向くような状態で配設している。その結果、第2連結部材32は、占有面積がそれ程広くなくしかも厚さが薄い帯状の比較的小さな形状でありながら、本体部Aが開いた状態を安定的に保持することができるので、安定した状態で各種の操作を行うことができ、操作性の低下をもたらすおそれがない。

【0088】

また、本実施形態によれば、第1連結部材31は、上筐体1と下筐体2の外周のフランジ部31Aを連続的に繋げた構成としたので、第1に、このフランジ部31Aに簡単にファッションカバーBを被せることで、本体部Aの外表面を覆うことができる。また、使用者は好みに応じてファッションカバーBを自由に交換することが可能なので、使用者の好みに応じた個性的な折曲型携帯電話機を提供できる。また、勿論、ファッションカバーBが汚れた際には交換して洗濯などもできるので、常に新鮮さ清潔さを維持できる。

【0089】

また、近年、閉じた状態でも外面に露出されて着信情報、時刻情報などの特定の情報を確認することができる第2の表示部を上筐体の裏面側に形成するものも開発されており便宜であるが、本実施形態では、この第2の表示部を本体部Aに配置していない。

しかしながら、本実施形態でも、この第2の表示部を上筐体1の裏面1Bなどに設けることが可能である。即ち、例えば、ファッションカバーBに、第2の表示部と対応する位置に透明部を設け表示される文字等が外部から視認できるようにしたり、第3の開口部を設けるようにしてもよい。

また、この第2の表示部を第3者に見られないようにするために、例えば、透明部や第3の開口部を覆う開閉カバーを形成し、使用者が第2の表示部を見るときには、捲ることで表示情報が確認できるようにしてもよい。

【0090】

また、本発明の筐体と連結装置（シート状部材と屈曲性部材）は、前述したような本実施形態の第1、上下の筐体1、2及び第1、第2、第3連結部材31、32、33のような構成のものに限定されるものではない。例えば、2つの筐体をユニット化させてこれらの筐体の底面に筐体内部の電子部品などとの接続を図る一方のコネクタ端子を設けるとともに、シート状部材には内部に屈曲性部材とともにアンテナや可撓性配線部材（例えば、フレキシブル基板など）を内挿させて先述の一方のコネクタ端子との接続を図る他方のコネクタ端子を設けておくように構成すれば、双方の筐体裏面をシート状部材に固設する際に、コネクタ端子同士を接続させるようにして組み付けてもよい。

【0091】

なお、本実施形態では、本体部Aに対してファッションケースBが分離可能な構造として述べたが、ファッションカバーと第2連結部材とを一体的に形成し、本体部から第2連結部材が分離する構成としてもよい。

また、本実施形態では、本体部Aが開かれた状態を直線状（180度）として説明したが、第2連結部材32に角度を設けて成形したり、予め曲げて本体部Aに装着するなどして、本体部Aが開かれた状態を180度以下の任意な角度に設定するように構成してもよい。

【0092】

なお、本発明は上述した実施形態に何ら限定されるものではなく、その要旨を逸脱しない範囲において種々の形態で実施し得るものである。

【産業上の利用可能性】

【0093】

本発明の連結装置は、ヒンジ装置を用いずに、2つの筐体とを折曲げ可能で、かつ2つの筐体を連結する構成であって、2つの筐体とを所定角度で維持し、さらに一方へは簡単に曲がり反対方向へは曲がりづらくすることができる効果を有し、携帯電話機、PDA、

モバイル型の P C、さらに軽量であればノート型 P C などのような折畳み可能な小型電子機器における連結部に適用してヒンジ部として使用するのに好適である。

【図面の簡単な説明】

【0094】

【図 1】 本発明に係る折曲型携帯電話機の外観を示す斜視図

【図 2】 図 1 の分解斜視図

【図 3】 (A) は本発明に係る折曲型携帯電話機の開いた状態の本体部及びこれに設けた連結装置を示す説明図 (B) はその本体部が閉じた状態を示す説明図

【図 4】 本発明に係る折曲型携帯電話機を開いたときの中央断面図

【図 5】 本発明に係る折曲型携帯電話機を閉じたときの中央断面図

【図 6】 本発明に係る折曲型携帯電話機の本体部内の電氣的構成を示すブロック図

【図 7】 図 1 に示す本発明の携帯電話機の本体部にファッションカバーを装着するときの途中の状態を示す斜視図

【図 8】 図 1 に示す本発明の携帯電話機の本体部にファッションカバーを完全に装着する直前の状態を示す斜視図

【符号の説明】

【0095】

1 上筐体

1 A 上筐体の主面

1 B 上筐体の裏面

1 C 上筐体の側面

1 D、2 D 内面部

1 1 レシーバ

1 2 スピーカ

1 3 表示部

1 3 A 窓枠部

1 3 B 透明窓

1 4 永久磁石

1 5 第 1 プリント基板

2 下筐体

2 A 下筐体の主面

2 B 下筐体の裏面

2 C 下筐体の側面

2 1 マイクロフォン

2 2 操作部

2 3 バイブレータ部

2 4 カメラ部

2 5 ホール素子

2 6 電池

2 7 第 2 プリント基板

2 7 0 制御部

2 7 1 送受信部

2 7 2 データ変換部

2 7 3 音声処理部

2 7 4 画像処理部

2 7 5 情報記録部

3 連結装置

3 1 第 1 連結部材 (シート状部材)

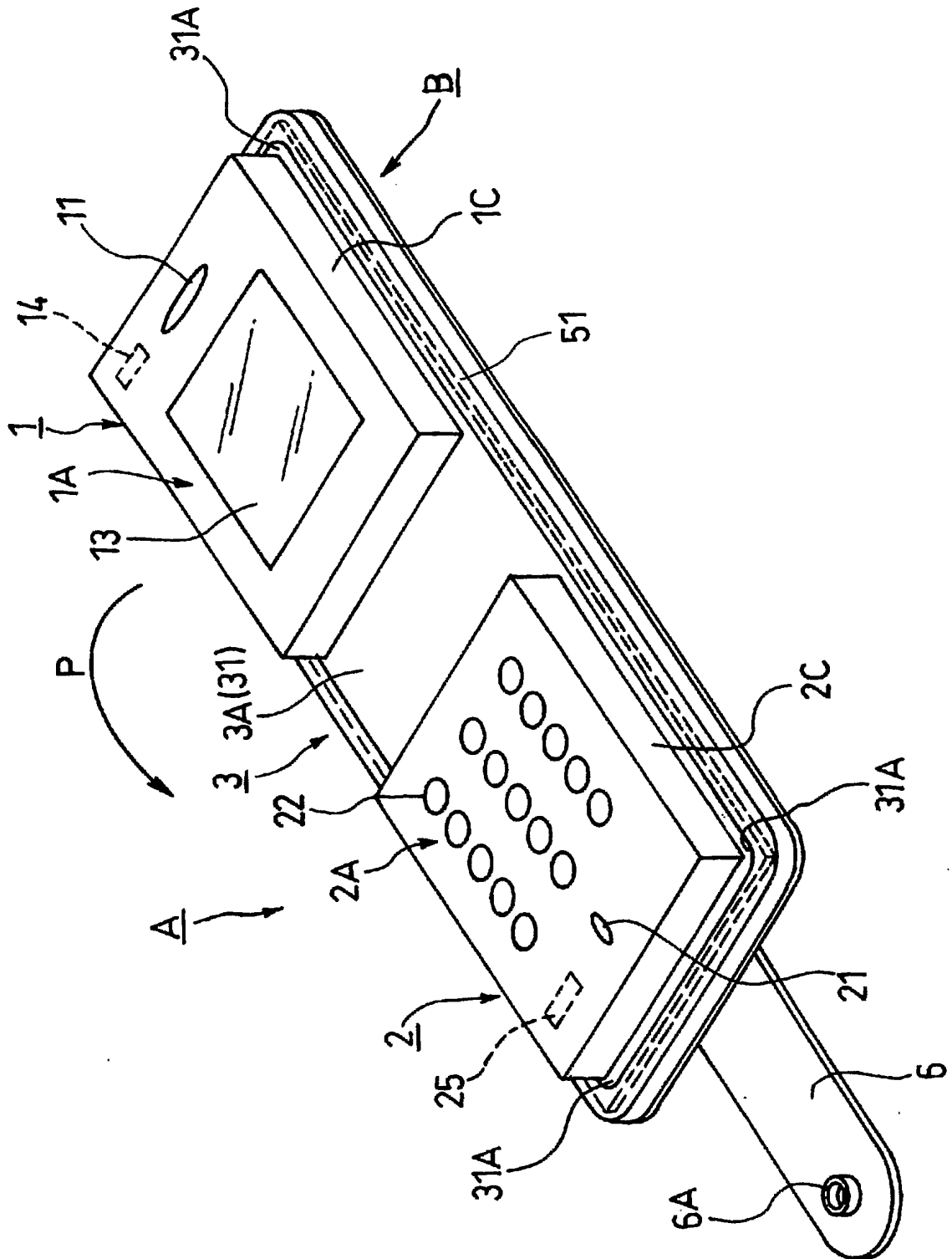
3 1 A フランジ部

3 2 第 2 連結部材 (屈曲性部材)

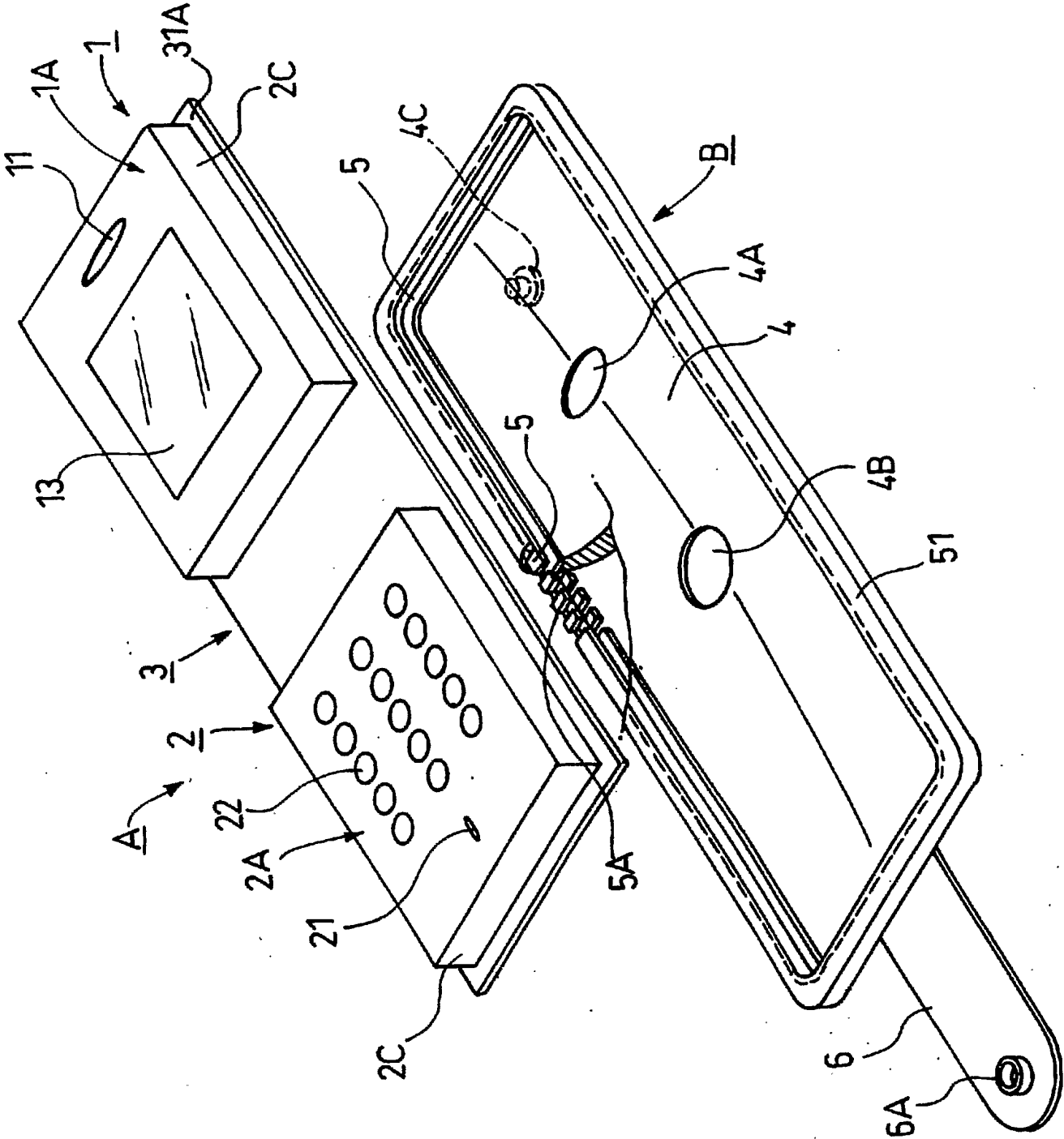
- 3 3 第 3 連結部材 (シート状部材)
- 3 3 1 タッピンねじ
- 3 3 2 下穴
- 3 4 アンテナ
- 3 4 A 給電部
- 3 5 可撓性配線部材
- 3 5 A、3 5 B コネクタ
- 3 A 連結部 (中央部)
- 3 3 A 薄肉部 (閉止力発生手段)
- 3 3 B 最肉薄部 (凹部) (閉止力発生手段)
- 4 外観部
- 4 A 第 1 開口部
- 4 B 第 2 開口部
- 4 C 係合部 (閉止手段)
- 5 枠体部
- 5 A スリット
- 6 ベルト部材
- 6 A フック (閉止手段)
- A 本体部
- B ファッションカバー
- F 使用者の指

【書類名】 図面

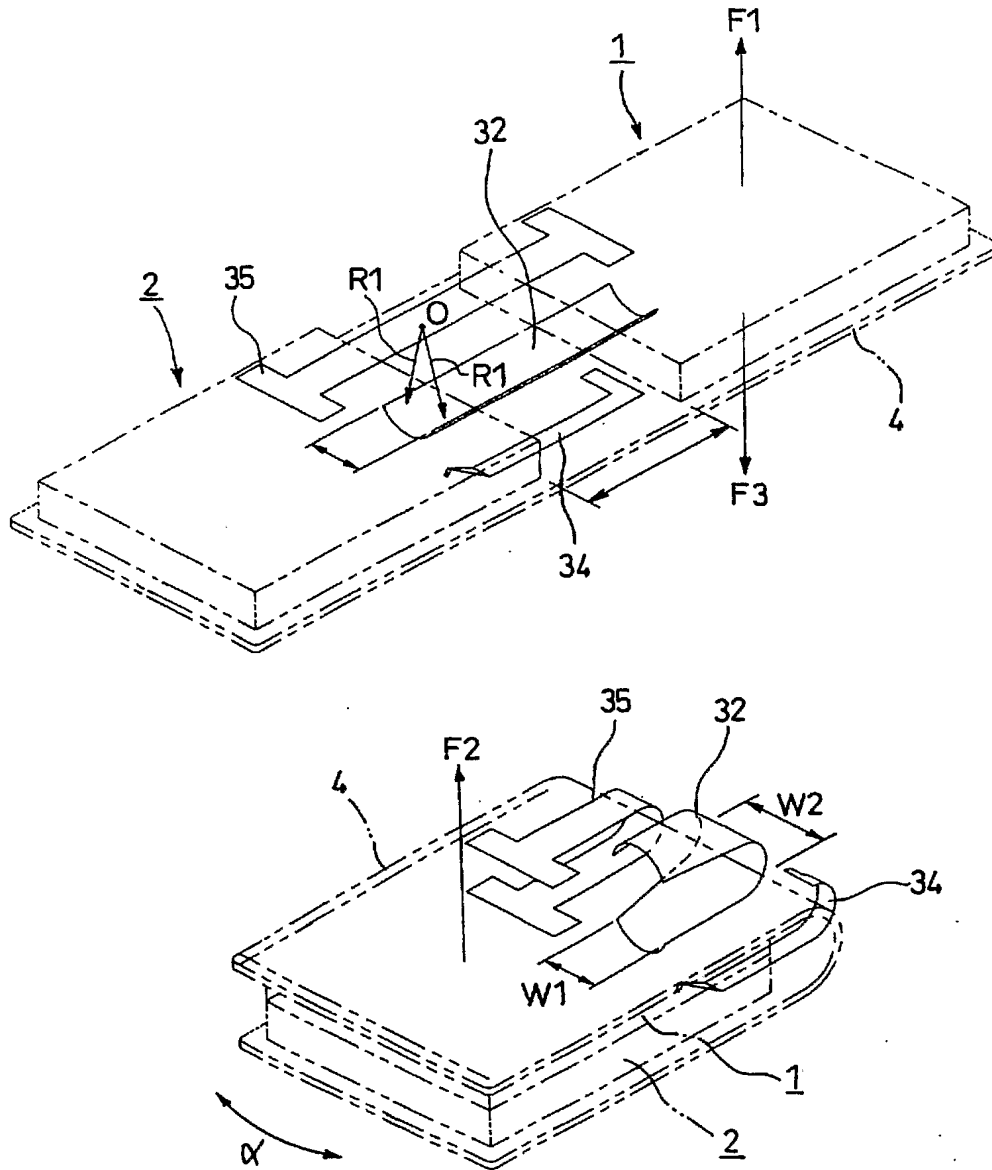
【図 1】



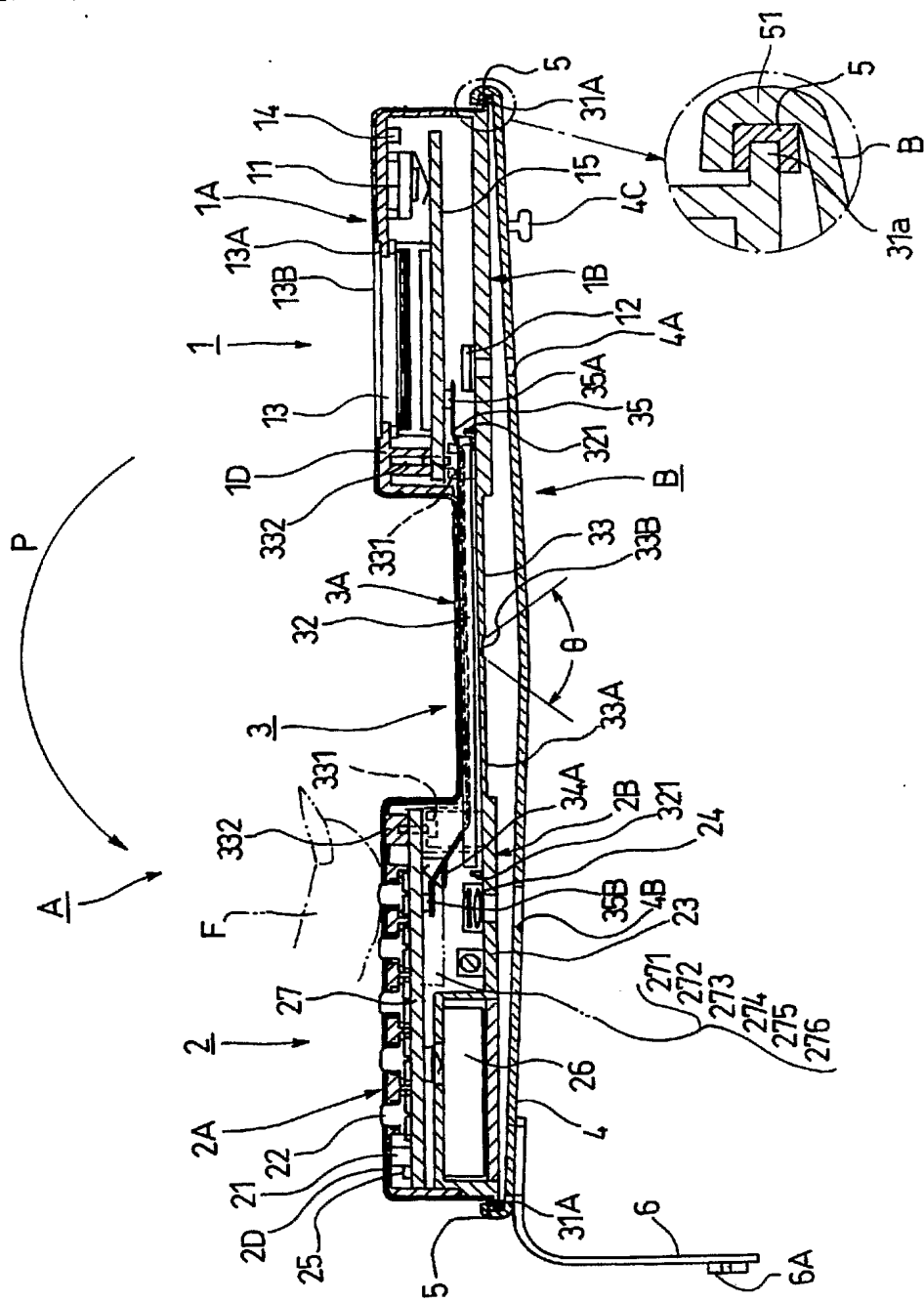
【図 2】



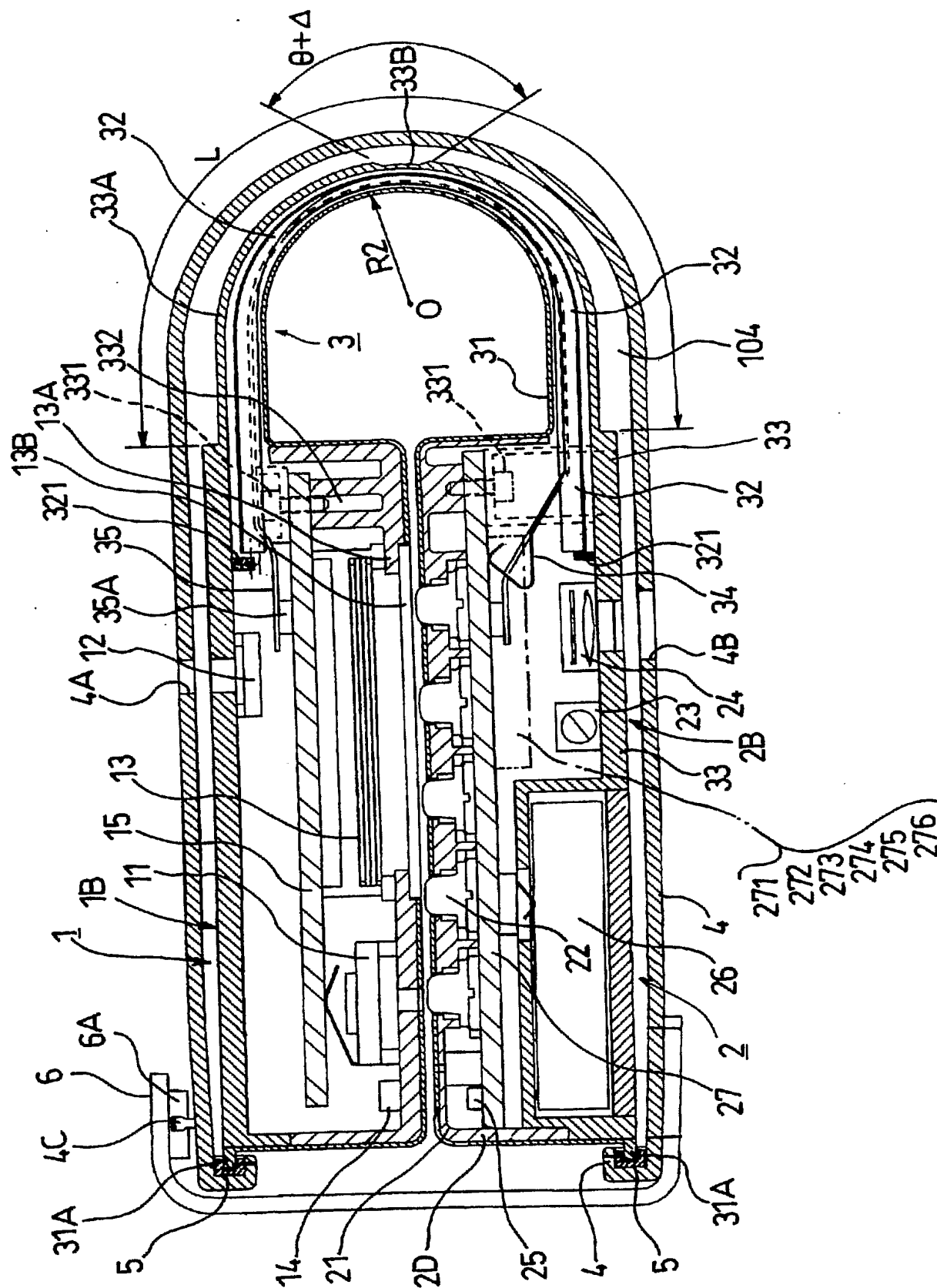
【図 3】



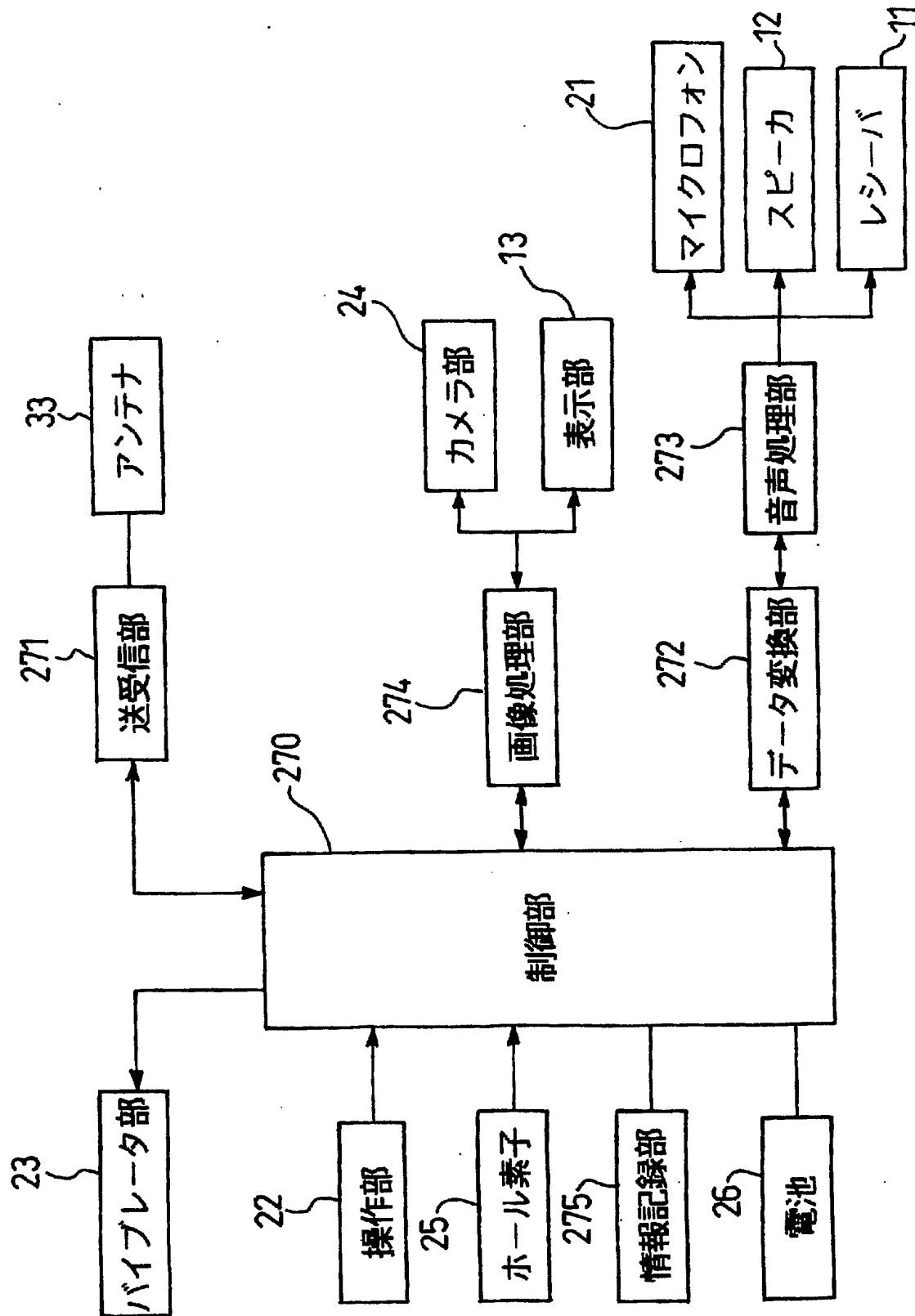
【図4】



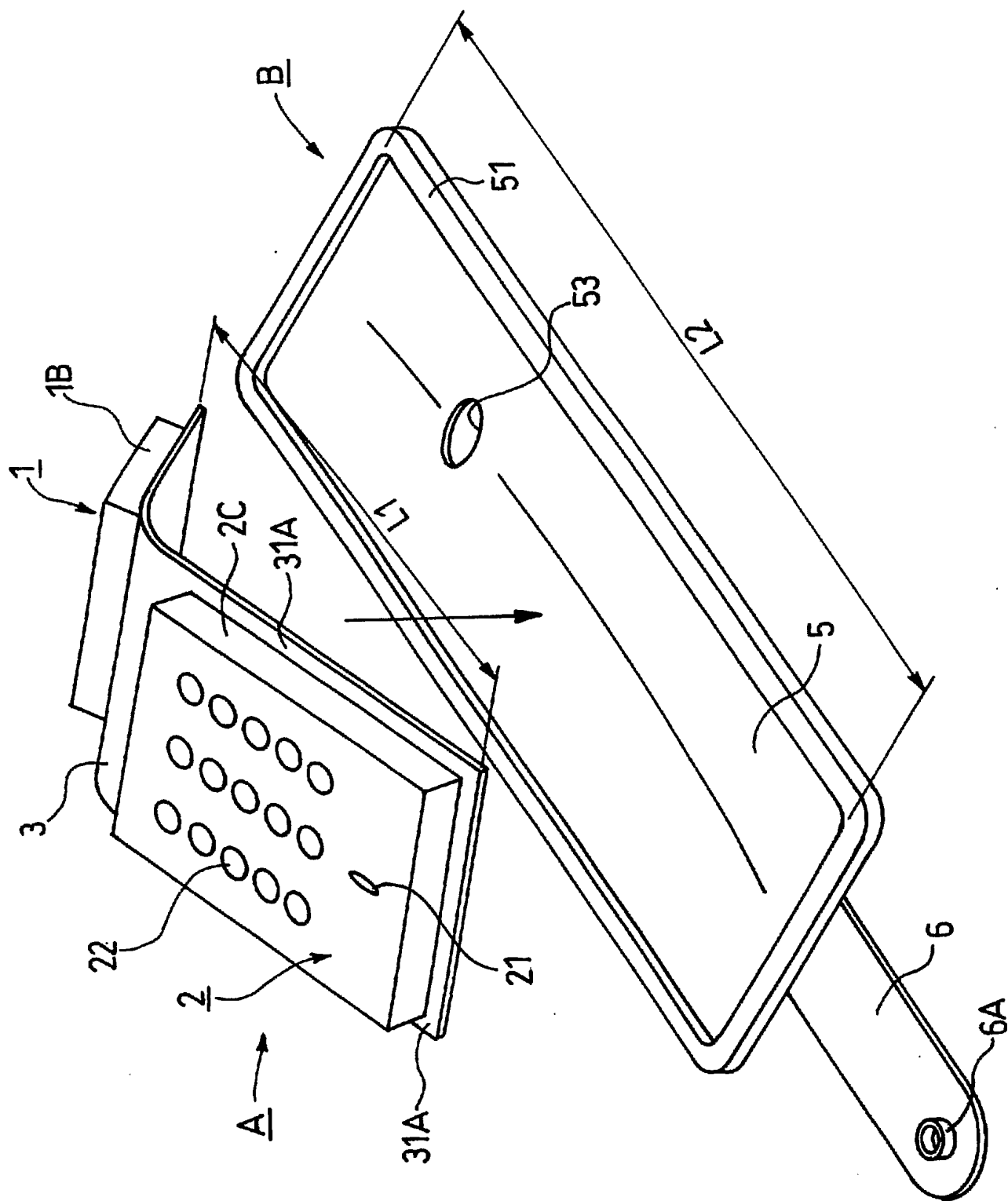
【図 5】



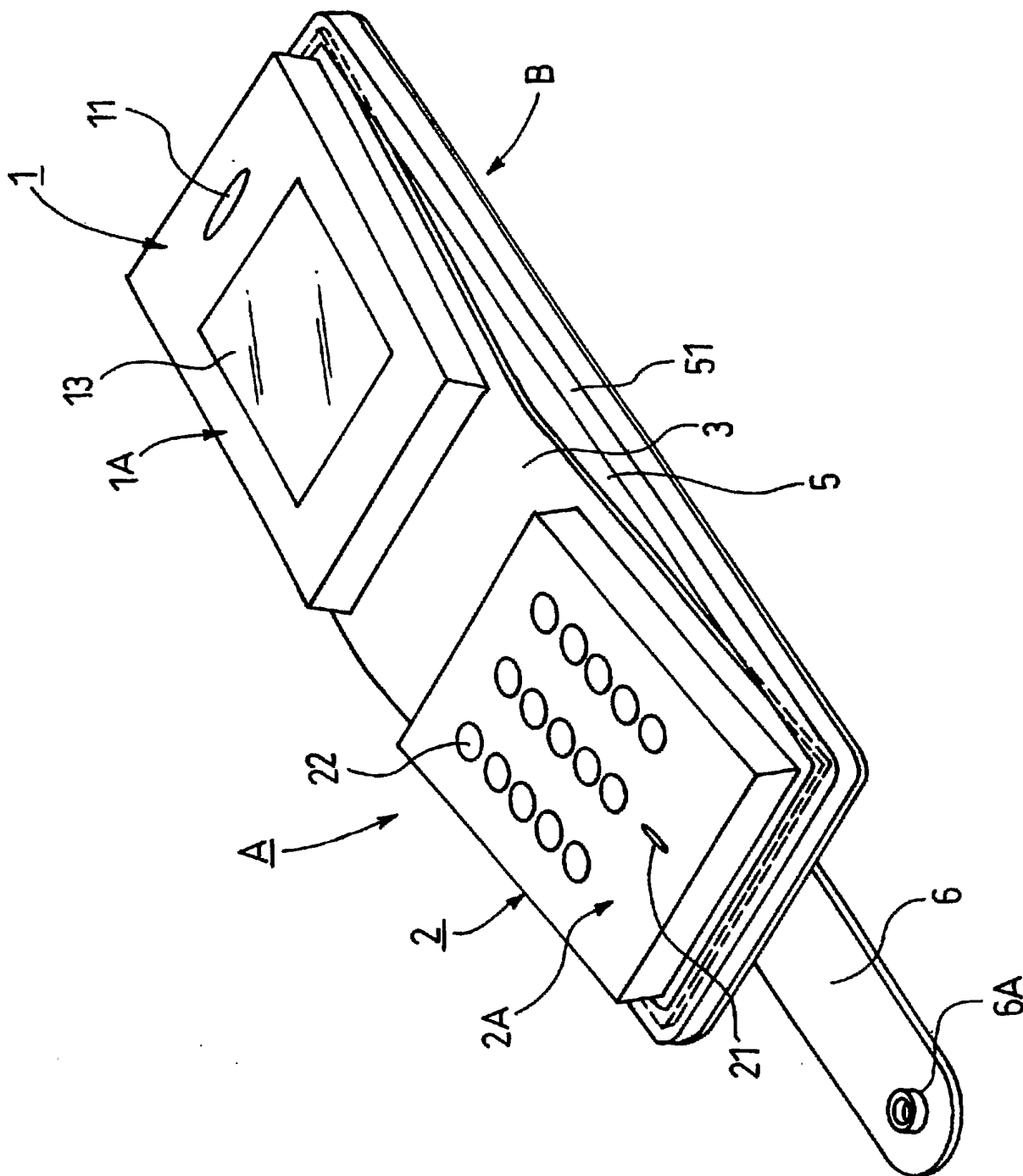
【図 6】



【図 7】



【図 8】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 連結部分が 2 つの筐体よりも突出せずにこれらの筐体を回動可能に連結することができるとともに、これらの筐体を開いた状態のときに安定的に筐体を保持することができる連結装置を提供する。

【解決手段】 可撓性を有し連結部を隔てて上筐体 1 と下筐体 2 を折曲げ可能な状態で固設する第 1 及び第 3 の連結部材 3 1、3 3 と、折曲げ状態から開放状態に戻る復元力と剛性を有するとともに、上下の筐体 1、2 の折り曲げ方向に向けて凹状に湾曲する断面円弧形状を有する第 2 連結部材 3 2 とを有する。

【選択図】 図 5

特願 2 0 0 3 - 3 7 1 7 5 9

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号

[0 0 0 0 0 5 8 2 1]

1. 変更年月日

1 9 9 0 年 8 月 2 8 日

[変更理由]

新規登録

住 所

大阪府門真市大字門真 1 0 0 6 番地

氏 名

松下電器産業株式会社